

令和5年度

下田市下水道事業会計  
決算審査意見書

下田市監査委員

下 監 第 48 号  
令和 6 年 8 月 27 日

下田市長 松木 正一郎 様

下田市監査委員 鈴木 邦明  
下田市監査委員 渡邊 照志

令和 5 年度下田市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度下田市下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

# 目 次

## 下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の方法.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	業務の執行状況.....	2
2	予算の執行状況.....	4
3	経営状況.....	7
4	財政状態.....	9
5	むすび.....	10

## 付表

第1表	収益的収支の予算決算表.....	11
第2表	資本的収支の予算決算表.....	12
第3表	比較損益計算書.....	13
第4表	比較貸借対照表.....	14
第5表	経営分析表.....	16

# 下田市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和5年度下田市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月2日まで

## 第3 審査の方法

下田市長から審査に付された決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証書等との照合等を行ったほか、関係職員から説明を聴取し審査した。現金預金については、出納総括日計表により確認した。

また、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、経営成績及び財政状態等についての概要と所見を記述する。

(注)

- 1 文中の率については、原則として小数点以下第2位を「四捨五入」とし、構成比率においては合計が100となるよう一部調整してある。また、収入率及び執行率は例外的に99.95%以上100.00%未満の場合は99.9%、100.00%を超え100.05%未満の場合は100.1%としてある。なお、△印については「マイナス」の表示である。
- 2 各表中の率で「0.0」と表示しているものは、当該数値はあるが表示単位未満のものである。

# 1 業務の執行状況

## (1) 業務量の推移

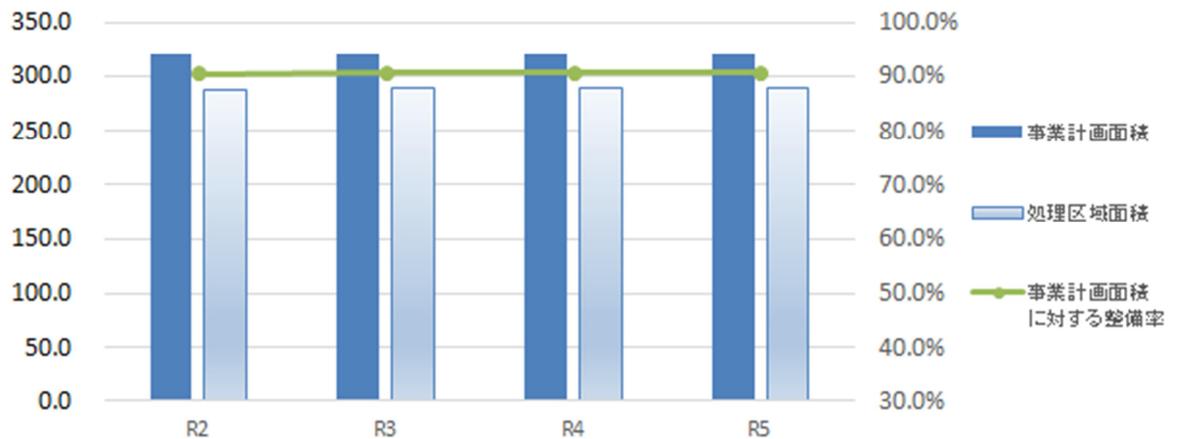
1 表 業務の執行状況

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	A 人	19,545	19,963	△ 418	△ 2.1
全体計画人口	人	11,100	11,100	0	0
処理区域人口	B 人	8,433	9,559	△ 1,126	△ 11.8
処理区域内普及率	B/A %	43.1	47.9	△ 4.8	△ 10.0
行政区域面積	ha	10,438	10,438	0	0
全体計画面積	C ha	439.2	439.2	0	0
事業計画面積	D ha	319.3	319.3	0	0
処理区域面積	E ha	289.4	289.4	0	0
全体計画面積に対する整備率	E/C %	65.9	65.9	0	0
事業計画面積に対する整備率	E/D %	90.6	90.6	0	0

※行政区域内人口及び処理区域人口は、各年度とも3月31日現在。

図 1

計画面積に対する整備の推移



ア 処理区域内普及率は、前年度に比べ4.8ポイント減の43.1%となった。

イ 処理区域面積は、前年度から増減なく、事業計画面積に対する整備率は90.6%となった。

2表 処理水量と有収水量の状況

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減	増減率
年間総処理水量	A m <sup>3</sup>	1,234,013	1,243,254	△ 9,241	△ 0.7
1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	8,204	9,267	△ 1,063	△ 11.5
1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	3,372	3,406	△ 34	△ 1.0
年間有収水量	B m <sup>3</sup>	959,702	943,349	16,353	1.7
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	2,622	2,585	37	1.4
有 収 率	B/A %	77.8	75.9	1.9	2.5

※有収率……処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合で、高いほど不明水が少なく効率的である。

年間総処理水量は前年度に比べ0.7%減少し、年間有収水量については16,353m<sup>3</sup>増加、有収率は1.9ポイント増加し77.8%となった。

(2) 工事

3表 令和5年度資産取得表（税込）

（単位：円）

取得別	工事費等	事務費	合計
管渠整備事業費	15,819,364	11,813,572	27,632,936
処理場改良事業費	186,945,000	8,719,412	195,664,412
固定資産購入費	0	0	0
合 計	202,764,364	20,532,984	223,297,348

ア 管渠整備事業

都市計画街路下田港横枕線下水道管渠移設工事及び下田地区下水道管渠築造工事について、工事費1,488万3,000円に委託費、事務費を加えた合計2,763万2,936円を支出した。

イ 処理場改良事業

（債務負担）武ガ浜ポンプ場機械設備（沈砂洗浄機）更新工事、武ガ浜ポンプ場No. 2 汚水ポンプ更新工事等6件の工事費1億6,066万円に委託料、事務費を加えた合計1億9,566万4,412円を支出した。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収支の状況

#### ア 収益的収入

##### 4表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額		前年度 決算額	前年度比較	
			収入率		増減額	増減率
下水道事業収益	892,522,000	905,172,859	101.4	893,250,489	11,922,370	1.3
営業収益	143,246,000	143,261,546	100.1	140,937,765	2,323,781	1.6
営業外収益	749,274,000	761,911,313	101.7	752,312,724	9,598,589	1.3
特別利益	2,000	0	0	0	0	-

営業収益は1億4,326万1,546円で、1億4,282万2,746円が下水道使用料である。

営業外収益は他会計負担金5億1,443万5,000円を含む7億6,191万1,313円で、下水道事業収益は9億517万2,859円となった。

#### イ 収益的支出

##### 5表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額		前年度 決算額	前年度比較	
			執行率		増減額	増減率
下水道事業費用	759,631,000	728,130,520	95.9	722,549,418	5,581,102	0.8
営業費用	706,500,000	686,624,965	97.2	675,268,071	11,356,894	1.7
営業外費用	42,130,000	41,505,555	98.5	47,195,084	△ 5,689,529	△ 12.1
特別損失	1,001,000	0	0	86,263	△ 86,263	皆減
予備費	10,000,000	0	0	0	0	-

営業費用は処理場費1億8,137万9,345円、減価償却費4億5,724万4,693円等6億8,662万4,965円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費4,150万1,408円等4,150万5,555円で、下水道事業費用は7億2,813万520円となった。

## (2) 資本的収支の状況

## ア 資本的収入

6表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	収入率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 収 入	197,054,000	197,183,030	100.1	239,929,030	△ 42,746,000	△ 17.8
企 業 債	108,600,000	108,600,000	100.0	98,000,000	10,600,000	10.8
他会計からの出資金	30,565,000	30,565,000	100.0	45,631,000	△ 15,066,000	△ 33.0
国庫補助金	57,400,000	57,400,000	100.0	93,900,000	△ 36,500,000	△ 38.9
受益者負担金	488,000	618,030	126.6	2,398,030	△ 1,780,000	△ 74.2
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	—

改良工事に係る企業債1億860万円、国庫補助金5,740万円等で資本的収入は1億9,718万3,030円となった。

## イ 資本的支出

7表

(単位：円、%・税込)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度 決算額	前年度比較	
					増減額	増減率
資 本 的 支 出	635,325,000	611,191,698	96.2	673,264,981	△ 62,073,283	△ 9.2
建設改良費	247,430,000	223,297,348	90.2	229,406,152	△ 6,108,804	△ 2.7
企業債償還金	387,895,000	387,894,350	99.9	443,858,829	△ 55,964,479	△ 12.6

管渠整備事業費、処理場改良事業費等の建設改良費は、2億2,329万7,348円、企業債償還金は3億8,789万4,350円で、資本的支出は6億1,119万1,698円となった。

## 8表 企業債借入の状況

(単位：円)

借入金	前年度末残高	当年度中増減		当年度末残高
		借入高	償還高	
企業債	4,379,181,647	108,600,000	387,894,350	4,099,887,297

## 9表 借入先別内訳

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
政 府 資 金	732,598,037	0	93,214,457	639,383,580	
財 政 融 資 資 金	146,108,023	0	12,742,943	133,365,080	年度末現在7件
簡易生命保険資金	586,490,014	0	80,471,514	506,018,500	年度末現在13件
地方公共団体金融機構	1,216,171,608	95,500,000	63,603,717	1,248,067,891	年度末現在52件
市 中 銀 行	460,356,000	0	45,024,000	415,332,000	年度末現在5件
そ の 他 の 金 融 機 関	1,970,056,002	13,100,000	186,052,176	1,797,103,826	年度末現在34件
計	4,379,181,647	108,600,000	387,894,350	4,099,887,297	

10表 事業別内訳

(単位：円)

事業名	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高	備考
一般分	1,915,797,153	95,500,000	156,506,890	1,854,790,263	年度末現在69件
受益者負担金等 資金不足分	472,492	0	311,284	161,208	年度末現在1件
特別措置分	346,365,664	13,100,000	29,015,528	330,450,136	年度末現在18件
資本費平準化債	2,067,568,338	0	198,899,648	1,868,668,690	年度末現在18件
公営企業会計適用債	16,478,000	0	3,161,000	13,317,000	年度末現在3件
過疎対策事業債	32,500,000	0	0	32,500,000	年度末現在2件
計	4,379,181,647	108,600,000	387,894,350	4,099,887,297	

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,400万8,668円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,321万4,360円、当年度分損益勘定留保資金2億3,807万9,351円、減債積立金取崩額1億149万8,126円及び利益剰余金処分数額6,121万6,831円で補填された。

## (3) その他の予算執行状況

- ア 企業債は借入額が1億860万円で、予算額1億860万円以内で執行された。(第6条)
- イ 予算で定めた一時借入金限度額は4億円で、執行はなかった。(第7条)
- ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、予算額が職員給与費3,319万8,000円で流用はなかった。(第9条)

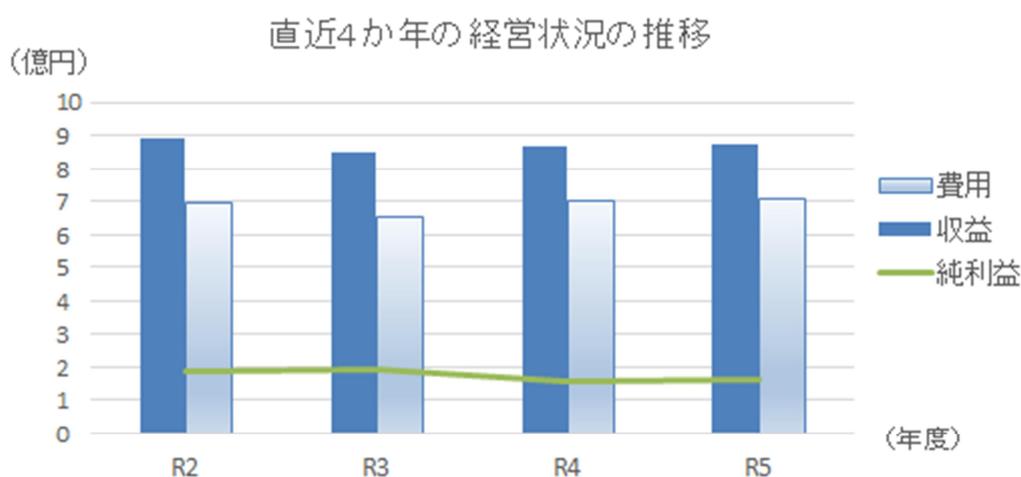
### 3 経営状況

#### (1) 損益計算書

11表

(単位：円・税抜)

年度	収益(A)		費用(B)		純利益(A)-(B)	
	金額	比較増減	金額	比較増減	金額	比較増減
R2	886,244,070	—	698,636,277	—	187,607,793	—
R3	849,301,795	△ 36,942,275	655,743,132	△ 42,893,145	193,558,663	5,950,870
R4	863,019,103	13,717,308	703,052,307	47,309,175	159,966,796	△ 33,591,867
R5	873,619,383	10,600,280	709,791,404	6,739,097	163,827,979	3,861,183



#### ①収益

ア 営業収益は、1億3,025万6,860円で、前年度に比べ、213万1,619円、1.7%の増となった。営業収益の99.7%を占める下水道使用料が172万2,710円増加したことが、主な要因である。

イ 営業外収益は、7億4,336万2,523円で、前年度に比べ、846万8,661円、1.2%の増となった。長期前受金戻入が増加したことが主な要因である。

#### ②費用

ア 営業費用は、6億6,825万3,466円で、前年度に比べ、1,248万555円、1.9%の増となった。前年度に比べ、減価償却費が1,712万5,390円(3.9%)増加したことが、主な要因である。

イ 営業外費用は、4,153万7,938円で、前年度に比べ、565万5,195円、12.0%の減となり、企業債利息が減少したことが主な要因である。

ウ 費用を性質別にみると、主なものは減価償却費4億5,724万4,693円(構成比64.4%) 委託料1億7,778万8,567円(同25.1%)、支払利息4,150万1,408円(同5.8%)となった。

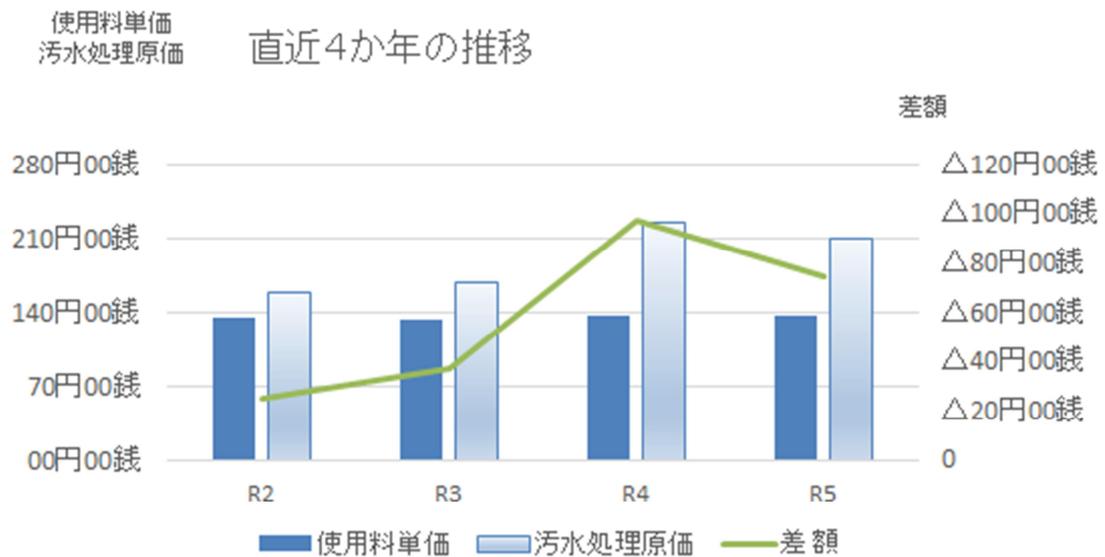
(2) 使用料単価と汚水処理原価

12表

(税抜)

年 度	有収水量 (m <sup>3</sup> )	前年度対比	使用料単価	汚水処理原価	差 額
			(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
令和 2 年度	950,496	92.7	134円50銭	158円45銭	△23円95銭
令和 3 年度	950,969	95.8	132円99銭	167円74銭	△34円75銭
令和 4 年度	943,349	99.2	135円81銭	225円81銭	△90円00銭
令和 5 年度	959,702	101.7	135円29銭	209円82銭	△74円53銭

図 2



前年度と比べると、1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価が0.4%減の135円29銭、汚水処理原価は7.1%減の209円82銭となり、差額は1m<sup>3</sup>当たり15円47銭減少し74円53銭となった。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

13 表

( 単位：円・税抜)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	10,774,914,599	10,975,799,667	11,241,402,554	△ 200,885,068	△ 1.8
固定資産	10,536,113,194	10,797,935,091	11,030,976,935	△ 261,821,897	△ 2.4
流動資産	238,801,405	177,864,576	210,425,619	60,936,829	34.3
負債及び資本	10,774,914,599	10,975,799,667	11,241,402,554	△ 200,885,068	△ 1.8
負債	9,013,033,769	9,408,311,816	9,879,512,499	△ 395,278,047	△ 4.2
固定負債	3,712,154,528	3,991,287,297	4,281,181,647	△ 279,132,769	△ 7.0
流動負債	481,769,166	421,807,940	469,273,280	59,961,226	14.2
繰延収益	4,819,110,075	4,995,216,579	5,129,057,572	△ 176,106,504	△ 3.5
資本	1,761,880,830	1,567,487,851	1,361,890,055	194,392,979	12.4
資本金	1,004,900,023	773,132,045	536,615,903	231,767,978	30.0
剰余金	756,980,807	794,355,806	825,274,152	△ 37,374,999	△ 4.7

図 3

### 貸借対照表

<b>資産</b>	固定資産 10,536,113,194円	<b>負債</b>	
		固定負債	3,712,154,528円
		流動負債	481,769,166円
		繰延収益	4,819,110,075円
<b>流動資産</b>	238,801,405円	<b>資本</b>	
		資本金	1,004,900,023円
		剰余金	756,980,807円

ア 資産は、107億7,491万4,599円で、固定資産が105億3,611万3,194円、流動資産は2億3,880万1,405円である。

イ 負債は、90億1,303万3,769円で、固定負債が37億1,215万4,528円、流動負債が4億8,176万9,166円、繰延収益が48億1,911万75円である。

ウ 資本は、17億6,188万830円で、資本金が10億490万23円、剰余金は、7億5,698万807円である。

## 5 むすび

業務実績では、令和5年度末処理区域面積が前年度と同じ289.4haとなり、事業計画面積に対する整備率は90.6%となった。汚水処理の状況は、年間総処理水量が前年度に比べ0.7%減の123万4,013 $\text{m}^3$ で、年間有収水量が前年度に比べ16,353 $\text{m}^3$ 増の95万9,702 $\text{m}^3$ となり、有収率は1.9ポイント増の77.8%となった。

収益的収支では、事業収益が8億7,361万9,383円、事業費用が7億979万1,404円で純利益が1億6,382万7,979円となった。

経営状況を分析数値で見ると、経費回収率は前年度に比べ4.4ポイント増の64.5%となり厳しい状況ではあるが、経常収支比率は123.1%であった。

今後も人口減少や店舗等の減少の加速が予想され、下水道事業を取り巻く環境は厳しい中、管渠整備、施設の老朽化に対応する工事等の支出の増加が見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症が5類に移行してもなお、流行の兆しが見え、経済の回復までには至っていない。ウクライナ情勢や円安の影響による燃料費及び電気料の高騰等についても、依然として不透明な状況が続いている。

このような状況の中、今後においても接続率を強化するとともに経営の改善を図り、健全で安定した下水道事業の運営を望むところである。

附表

第1表 収益的収支の予算決算表

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	収入率		増減額	増減率
収益的収入	892,522,000	905,172,859	100.0	101.4	893,250,489	11,922,370	1.3
営業収益	143,246,000	143,261,546	15.8	100.1	140,937,765	2,323,781	1.6
下水道使用料	143,000,000	142,822,746	15.8	99.9	140,927,765	1,894,981	1.3
受託事業収益	1,000	228,800	0.0	22880.0	0	228,800	皆増
その他営業収益	245,000	210,000	0.0	85.7	10,000	200,000	2,000.0
営業外収益	749,274,000	761,911,313	84.2	101.7	752,312,724	9,598,589	1.3
受取利息及び配当金	1,000	6	0.0	0.6	826	△ 820	△ 99.3
他会計負担金	514,435,000	514,435,000	56.8	100.0	513,369,000	1,066,000	0.2
長期前受金戻入	221,275,000	228,850,168	25.3	103.4	221,384,657	7,465,511	3.4
消費税及び地方消費税 還付金	13,500,000	18,550,999	2.1	137.4	17,418,434	1,132,565	6.5
雑収益	63,000	75,140	0.0	119.3	139,807	△ 64,667	△ 46.3
特別利益	2,000	0	0	0	0	0	-
固定資産売却益	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位：円・%、税込)

科目	予算額	決算額			前年度 決算額	前年度比較	
			構成率	執行率		増減額	増減率
収益的支出	759,631,000	728,130,520	100.0	95.9	722,549,418	5,581,102	0.8
営業費用	706,500,000	686,624,965	94.3	97.2	675,268,071	11,356,894	1.7
管渠費	3,689,000	3,687,200	0.5	99.9	7,876,066	△ 4,188,866	△ 53.2
処理場費	194,073,000	181,379,345	24.9	93.5	190,762,136	△ 9,382,791	△ 4.9
受託事業費	1,000	0	0	0	0	0	-
総係費	35,715,000	34,628,901	4.8	97.0	33,846,514	782,387	2.3
減価償却費	457,250,000	457,244,693	62.8	99.9	440,119,303	17,125,390	3.9
資産減耗費	15,772,000	9,684,826	1.3	61.4	2,664,052	7,020,774	263.5
営業外費用	42,130,000	41,505,555	5.7	98.5	47,195,084	△ 5,689,529	△ 12.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	41,730,000	41,501,408	5.7	99.5	47,160,433	△ 5,659,025	△ 12.0
雑支出	400,000	4,147	0.0	1.0	34,651	△ 30,504	△ 88.0
特別損失	1,001,000	0	0	0	86,263	△ 86,263	皆減
固定資産売却損	1,000	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	1,000,000	0	0	0	86,263	△ 86,263	皆減
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	-
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	-

第2表 資本的収支の予算決算表

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	収入率	決算額	増減額	増減率
資本的収入	197,054,000	197,183,030	100.0	100.1	239,929,030	△ 42,746,000	△ 17.8
企業債	108,600,000	108,600,000	55.1	100.0	98,000,000	10,600,000	10.8
他会計からの出資金	30,565,000	30,565,000	15.5	100.0	45,631,000	△ 15,066,000	△ 33.0
国庫補助金	57,400,000	57,400,000	29.1	100.0	93,900,000	△ 36,500,000	△ 38.9
受益者負担金	488,000	618,030	0.3	126.6	2,398,030	△ 1,780,000	△ 74.2
固定資産売却代金	1,000	0	0	0	0	0	-

(単位:円・%、税込)

科目	予算額	決算額	前年度		前年度比較		
			構成率	執行率	決算額	増減額	増減率
資本的支出	635,325,000	611,191,698	100.0	96.2	673,264,981	△ 62,073,283	△ 9.2
建設改良費	247,430,000	223,297,348	36.5	90.2	229,406,152	△ 6,108,804	△ 2.7
管渠整備事業費	35,248,000	27,632,936	4.5	78.4	48,066,143	△ 20,433,207	△ 42.5
処理場改良事業費	212,181,000	195,664,412	32.0	92.2	181,054,009	14,610,403	8.1
固定資産購入費	1,000	0	0.0	0.0	286,000	△ 286,000	皆減
企業債償還金	387,895,000	387,894,350	63.5	99.9	443,858,829	△ 55,964,479	△ 12.6

第3表 比較損益計算書

(単位:円、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 営業収益	130,256,860	128,125,241	2,131,619	1.7
(1) 下水道使用料	129,838,860	128,116,150	1,722,710	1.3
(2) 受託事業収益	208,000	0	208,000	皆増
(3) その他営業収益	210,000	9,091	200,909	2,210.0
2 営業費用	668,253,466	655,772,911	12,480,555	1.9
(1) 管渠費	3,352,000	7,160,060	△ 3,808,060	△ 53.2
(2) 処理場費	164,909,217	173,434,687	△ 8,525,470	△ 4.9
(3) 受託工事費	0	0	0	—
(4) 総係費	33,062,730	32,394,809	667,921	2.1
(5) 減価償却費	457,244,693	440,119,303	17,125,390	3.9
(6) 資産減耗費	9,684,826	2,664,052	7,020,774	263.5
営業利益	△ 537,996,606	△ 527,647,670	△ 10,348,936	△ 2.0
3 営業外収益	743,362,523	734,893,862	8,468,661	1.2
(1) 受取利息及び配当金	6	826	△ 820	△ 99.3
(2) 他会計負担金	514,435,000	513,369,000	1,066,000	0.2
(3) 長期前受金戻入	228,850,168	221,384,657	7,465,511	3.4
(4) 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
(5) 雑収益	77,349	139,379	△ 62,030	△ 44.5
4 営業外費用	41,537,938	47,193,133	△ 5,655,195	△ 12.0
(1) 支払利息企業債	41,501,408	47,160,433	△ 5,659,025	△ 12.0
(2) 雑支出	36,530	32,700	3,830	11.7
営業外利益	701,824,585	687,700,729	14,123,856	2.1
経常利益	163,827,979	160,053,059	3,774,920	2.4
5 特別利益	0	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	0	—
6 特別損失	0	86,263	△ 86,263	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	86,263	△ 86,263	皆減
(2) その他特別損失	0	0	0	—
特別利益	0	△ 86,263	86,263	皆減
総収益	873,619,383	863,019,103	10,600,280	1.2
総費用	709,791,404	703,052,307	6,739,097	1.0
当年度純利益	163,827,979	159,966,796	3,861,183	2.4
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	101,498,126	142,734,308	△ 41,236,182	△ 28.9
当年度未処分利益剰余金	265,326,105	302,701,104	△ 37,374,999	△ 12.3

第4表 比較貸借対照表

(単位:円、税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
			増減額	増減率
<b>資 産 合 計</b>	10,774,914,599	10,975,799,667	△ 200,885,068	△ 1.8
1 固定資産	10,536,113,194	10,797,935,091	△ 261,821,897	△ 2.4
(1) 有形固定資産	10,535,065,319	10,796,887,216	△ 261,821,897	△ 2.4
イ 土地	818,967,650	818,967,650	0	0
ロ 建物	66,821,965	69,614,911	△ 2,792,946	△ 4.0
ハ 構築物	8,137,378,036	8,483,565,318	△ 346,187,282	△ 4.1
ニ 機械及び装置	1,440,668,653	1,313,535,282	127,133,371	9.7
ホ 車両及び運搬具	102,704	102,704	0	0
ヘ 工具器具及び備品	7,817,076	9,994,119	△ 2,177,043	△ 21.8
ト 建設仮勘定	63,309,235	101,107,232	△ 37,797,997	△ 37.4
(2) 無形固定資産	1,047,875	1,047,875	0	0
イ 施設利用権	1,047,875	1,047,875	0	0
2 流動資産	238,801,405	177,864,576	60,936,829	34.3
(1) 現金預金	197,356,909	137,644,372	59,712,537	43.4
(2) 未収金	42,423,582	40,522,894	1,900,688	4.7
貸倒引当金	△ 986,396	△ 310,000	△ 676,396	218.2
(3) 前払費用	7,310	7,310	0	0
(4) 前払金	0	0	0	—
<b>負 債 合 計</b>	9,013,033,769	9,408,311,816	△ 395,278,047	△ 4.2
3 固定負債	3,712,154,528	3,991,287,297	△ 279,132,769	△ 7.0
(1) 企業債	3,712,154,528	3,991,287,297	△ 279,132,769	△ 7.0
4 流動負債	481,769,166	421,807,940	59,961,226	14.2
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	387,732,769	387,894,350	△ 161,581	0.0
(3) 未払金	90,017,397	30,219,590	59,797,807	197.9
(4) 引当金	2,319,000	1,994,000	325,000	16.3
(5) その他流動負債	1,700,000	1,700,000	0	0

(単位:円)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
5 繰延収益	4,819,110,075	4,995,216,579	△ 176,106,504	△ 3.5
(1) 長期前受金	5,970,963,969	5,922,888,545	48,075,424	0.8
イ 受贈財産評価額	136,891,194	136,891,194	0	0
ロ 国庫補助金	4,463,674,475	4,414,652,344	49,022,131	1.1
ハ 県費補助金	9,338,111	9,352,946	△ 14,835	△ 0.2
ニ 受益者負担金	300,073,288	299,897,590	175,698	0.1
ホ 他会計補助金	1,060,986,901	1,062,094,471	△ 1,107,570	△ 0.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,151,853,894	△ 927,671,966	△ 224,181,928	24.2
イ 受贈財産評価額	△ 32,175,750	△ 25,740,600	△ 6,435,150	25.0
ロ 国庫補助金	△ 858,547,293	△ 692,784,906	△ 165,762,387	23.9
ハ 県費補助金	△ 1,877,426	△ 1,598,787	△ 278,639	17.4
ニ 受益者負担金	△ 46,083,530	△ 36,277,250	△ 9,806,280	27.0
ホ 他会計補助金	△ 213,169,895	△ 171,270,423	△ 41,899,472	24.5
<b>資 本 合 計</b>	1,761,880,830	1,567,487,851	194,392,979	12.4
6 資本金	1,004,900,023	773,132,045	231,767,978	30.0
7 剰余金	756,980,807	794,355,806	△ 37,374,999	△ 4.7
(1) 資本剰余金	491,654,702	491,654,702	0	0
イ 受贈財産評価額	77,554	77,554	0	0
ロ 国庫補助金	421,128,624	421,128,624	0	0
ハ 県費補助金	105,735	105,735	0	0
ニ 受益者負担金	0	0	0	—
ホ 他会計補助金	70,342,789	70,342,789	0	0
(2) 利益剰余金	265,326,105	302,701,104	△ 37,374,999	△ 12.3
イ 減債積立金	0	0	0	—
ロ 建設改良積立金	0	0	0	—
ハ 当年度未処分利益剰余金	265,326,105	302,701,104	△ 37,374,999	△ 12.3
繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度純利益	163,827,979	159,966,796	3,861,183	2.4
目的充当済未処分利益剰余金	101,498,126	142,734,308	△ 41,236,182	△ 28.9
<b>負 債 資 本 合 計</b>	10,774,914,599	10,975,799,667	△ 200,885,068	△ 1.8

## 第5表 経営分析表

### (1) 事業の概要

項目	算式及び値の説明	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業別普及率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 行政区域内人口に占める処理区域人口の割合で、事業の整備状況を示す。	47.8	47.9	43.1
整備率(%)	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$ 全体計画面積に占める処理区域面積の割合を示す。	65.9	65.9	65.9
処理区域内人口密度(人/ha)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{処理区域面積}}$ 処理区域面積1ha当たりの人口を示す。	33.5	33.0	29.1

### (2) 施設の効率性

項目	算式及び値の説明	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$ 施設がどの程度利用されているかを示す。	32.8	37.0	35.1
有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ 処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。高いほど不明水が少なく効率的。	77.0	75.9	77.8
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$ 処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す。(接続率)	73.2	74.6	75.3

### (3) 経営の効率性

項目	算式及び値の説明	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの使用料収入を示す。	133.0	135.8	135.3
汚水処理原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ 有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費を示す。	167.7	225.8	209.8
経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。100%を下回る場合は、経費の抑制と使用料の適正化を図る必要がある。	79.3	60.1	64.5

(4) 財政状態の健全性

項目	算式及び値の説明	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 総収益と総費用の比率を示す。100%未満であると総収支が赤字であることを示す。	129.5	122.8	123.1
経常収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ 経常収益と経常費用の比率を示す。100%未満であると経常収支が赤字であることを示す。	129.5	122.8	123.1
資金不足比率(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}} \times 100$ 地方財政法施行令第15条の規定による資金の不足額と営業収益(受託工事収益を除く。)の比率を示す。資金不足を生じていない場合は数値なし。	—	—	—
利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$ 有利子の負債及び借入資本金に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。	1.2	1.1	1.0
資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$ 総資本に占める資本の割合で、財政状態の長期的な安全性を見るためのもの。	57.7	59.8	61.1
固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$ 事業の固定的・長期的安全性を見るためのもので、固定資産がどの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。	102.4	102.3	102.4